

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ドクターヘリの導入促進			担当部局	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室			室長：西嶋 康浩
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)			関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	3	3	7	7	7	
	執行額	3	3	7				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	ドクターヘリ1機当たりの平均搬送件数を前年度以上とする	ドクターヘリ1機当たりの平均搬送件数	成果実績	回	438.1	482.6	514.6	
			目標値	回	406.5	438.1	482.6	514.6
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ドクターヘリ従事者研修の実施回数	活動実績	回	1	1	2		
		当初見込み	回	1	1	2	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ドクターヘリ従事者研修受講状況	活動実績	人	90	86	154		
		当初見込み	人	90	90	180	180	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額 Y: 研修実施回数	単位当たりコスト	百万円	3	3	3.5	3.5	
		計算式	X/Y	3百万円/1	3百万円/1	7百万円/2	7百万円/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養うことは重要であることから、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を募集している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は特に問題なものと考えている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みに見合ったものであると考えているが、研修の受講希望者が定員を上回る状況を踏まえ、研修回数を年2回とすることとした。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号003-1のドクターヘリの導入促進(統合補助金分)については、ドクターヘリを導入した都道府県、又は都道府県の要請を受けてドクターヘリを導入した救命救急センターに対して、運行経費等の財政支援を行うことで、ドクターヘリの導入を促進する事業である。そのため、本事業の事業内容とは重複しない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局	003-1	ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)		
点検・改善結果	点検結果	ドクターヘリに搭乗する医師や看護師等に高度な救急医療を提供するための研修を実施することにより、ドクターヘリの安定的かつ迅速な運航に寄与することができることから、1機当たりの平均搬送件数は平成24年度は438.1回、平成25年度は482.6回と伸びている。また、当該研修については、前年度までの受講希望者の状況を踏まえ、研修実施回数を年2回に増やしたことから、受講者は150人を超えており、また、ドクターヘリの導入機数は年々増加していることから、ドクターヘリに搭乗する医師、看護師を今後も養成していく必要がある。			
	改善の方向性	前年度までの受講希望者の状況を踏まえ、平成26年度から研修実施回数を2回に増やすこととしており、引き続き、適切な予算執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、ドクターヘリ1機当たりの平均搬送件数や研修受講生も増加し、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号: 2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果: 予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論とした。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。 ○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果: 見直しを行う とりまとめコメント: 診療報酬定額で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	25	平成23年度	24	平成24年度	25
平成25年度	39	平成26年度	44		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成26年度 7百万円

【委託:企画競争入札】

A. 財団法人日本航空医療学会
7百万円

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修を行う

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.財団法人 日本航空医療学会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	ヘリコプター借用費・会場借料等	4.6			
旅費	講師旅費	1.6			
諸謝金	講師謝金	0.8			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	財団法人 日本航空医療学会	ドクターヘリ従事者研修の実施	7.2	1	-